

報告事項 1

平成29年12月定例県議会の概要について

このことについて、平成29年12月1日から12月20日までの会期で開催された定例県議会における教育委員会所管分の質疑状況等について別紙資料に基づき報告します。

平成29年12月20日

総 務 課

平成29年12月定例県議会代表質問一覧

自由民主党代表質問 川 嶋 太 郎

4 次代を担う人づくりについて

(1) 特別支援学校の整備について

西尾市における新設特別支援学校について、今年度の調査結果を踏まえ、開校時期を含めた整備スケジュールをどのように考えておられるのか、また、課題が残る西三河地区において、どのように対応されていく見通しか、知事のご所見をお伺いいたします。

(2) 東三河地域の発展を担う人づくりについて

東三河地域の発展を担う人づくりを進めていくために、県立高校の活性化にどのように取り組んでいかれるのか、知事のご所見をお伺いいたします。

民進党代表質問 天 野 正 基

2 安心して暮らせる愛知の実現について

(4) 外国人児童生徒教育について

フィリピン語を母語とする児童生徒をはじめ、年々増加する日本語指導が必要な外国人児童生徒を支援するため、県教育委員会では、どのように日本語指導の充実を図り、また、どのように進路選択のための教育環境整備を進められているのでしょうか。外国人児童生徒教育に関する本県の取組について、教育長のご所見をお伺いします。

平成29年12月定例県議会 代表質問（12月5日） 知事答弁要旨
自民党 川嶋太郎議員

【質問要旨】

4 次代を担う人づくりについて

(1) 特別支援学校の整備について

西尾市における新設特別支援学校について、今年度の調査結果を踏まえ、開校時期を含めた整備スケジュールをどのように考えておられるのか。また、課題が残る西三河地区において、どのように対応されていく見通しか、知事のご所見をお伺いいたします。

(2) 東三河地域の発展を担う人づくりについて

東三河地域の発展を担う人づくりを進めていくために、県立高校の活性化にどのように取り組んでいかれるのか、知事のご所見をお伺いいたします。

【知事答弁要旨】

(1) 特別支援学校の整備についてお尋ねをいただきました。

まず、西尾市内に新設を予定している特別支援学校につきましては、安城特別支援学校の教室不足と岡崎特別支援学校、これは肢体不自由児の方ではありますが、の長時間通学の両課題に対応するため、本県初となる知的障害と肢体不自由の学級を併置する新しいタイプの学校として整備したいと考えております。現在、西尾市による用地の取得が順調に進められておりますので、平成30年度には基本設計に着手をし、平成34年4月の開校を目指してスピード感をもって取り組んでまいります。

また、平成21年度に開校した、岡崎のですね、知的障害のみあい特別支援学校につきましても、近年、高等部を中心に児童生徒の増加が続き、教室不足が課題となっているため、できるだけ早期の校舎の増築を、検討をしているところであります。

さらに、三好特別支援学校の過大化につきましては、平成30年度の大府もちのき特別支援学校と平成31年度の瀬戸市内の新設校の開校に伴う通学区域の見直しにより、一定の緩和が見込まれますが、より根本的な解決を図るため、豊田市内での新設校設置に向けて、豊田市との協議を続けているところであります。

現在の「愛知・つながりプラン」は、平成30年度までの計画となっておりますので、平成30年内を目途に、新たな5か年計画を策定し、西三河地区の特別支援学校の整備

を含め、特別支援教育のさらなる充実に向けて、引き続きしっかりと取り組んでまいります。

(2) 最後の答弁となりますが、東三河地域の発展を担う人づくりについてであります。

議員ご指摘のように、東三河地域の活性化が本県の発展には不可欠であります。そこで、今の中学1年生が高校に入学することになります平成32年度を目途に、東三河の県立高校4校において、地域産業の担い手やグローバルリーダーを育成する新たな教育プロジェクトを立ち上げてまいりたいと考えております。

まず、普通科におきましては、東三河地域の中核校である時習館高校を新たに「あいちグローバルハイスクール」に指定し、他の県立高校の生徒を含めた、海外の高校との交流活動などを実施して、地域と国際社会との架け橋となる人材育成の拠点としてまいります。また、多文化共生教育や情報教育の実績がある豊橋西高校を、総合学科に改編し、系統的なキャリア教育により、地域の発展を支える人材を育成してまいります。

次に、職業学科では、本年度から「あいちSTEMハイスクール」に指定しております豊橋工業高校に、県内初となるロボット工学科を設置し、東三河地域の大学や企業と連携して、ロボットの設計・製造・制御に関する最先端の知識や技術・技能を身に付けた、地域の産業界を担うモノづくり人材の育成を目指します。また、日本一の農業産出額を誇る田原市にある渥美農業高校では、IT技術や自然エネルギーを活用した農業の実践、世界品質の農産物を生産するためのギャップ、ジーエーピー認証の取得などの新たな取組を通して、技術革新に対応し、世界を視野に入れた次世代の農業にチャレンジする後継者を育成してまいります。

こうした様々な県立高校プロジェクトを推進することにより、東三河地域の人財力の強化に取り組み、地域の活性化、さらには本県全体の発展につなげてまいりたいと考えております。

平成29年12月定例県議会 代表質問（12月5日） 教育長答弁要旨
民進党 天野正基議員

【質問要旨】

2 安心して暮らせる愛知の実現について

(4) 外国人児童生徒教育について

フィリピノ語を母語とする児童生徒をはじめ、年々増加する日本語指導が必要な外国人児童生徒を支援するため、県教育委員会では、どのように日本語指導の充実を図り、また、どのように進路選択のための教育環境整備を進められているのでしょうか。外国人児童生徒教育に関する本県の取組について、教育長のご所見をお伺いします。

【教育長答弁要旨】

外国人児童生徒教育の取組についてお答えをいたします。

まず、日本語指導の充実についてであります。県教育委員会では、外国人児童生徒に対して個別に日本語指導等を行う日本語教育適応学級担当教員の小・中学校への配置を、本県独自の定数も活用しながら順次拡大し、平成29年度は前年度より36人増となる391人を配置いたしております。

また、日本語指導のほか、母語による生活適応相談や、保護者との面談時に通訳等を行う語学相談員を各教育事務所に配置し、市町村からの要請に応じて派遣いたしております。平成27年度には、それまでのポルトガル語4人、スペイン語2人に加え、スペイン語を3人増員して5人にするるとともに、新たにフィリピノ語2人を配置いたしたところでございます。引き続き、市町村からの要望を踏まえ、語学相談員の母語別配置を実情に合うよう対応してまいりたいと考えております。

次に、中学校卒業後の進路選択のための環境整備につきましては、県教育委員会のWebページに、英語・ポルトガル語・スペイン語・フィリピノ語で公立高校入試制度の案内を掲載し、外国人生徒の進路選択のための情報提供に努めております。また、県立高校の入学者選抜試験におきましては、全日制課程で、外国人のための特別枠を設けて入試を行う学校を、平成28年度に4校から9校に拡大し、定時制課程においても、平成29年度から、学力検査問題の漢字にふりがなをつける配慮を行っております。

高校入学後につきましては、延べ89人の外国人生徒教育支援員が、母語により、外国

人生徒の学習活動や学校生活等の支援をいたしております。

このほか、本年7月に開始した、中学校卒業後の進路未定者や高校中退者等を対象とした「若者・外国人未来塾」では、外国人に対する日本語の学習支援や進路相談等も無料で実施いたしております。

今後も、義務教育段階から高校卒業に至るまで切れ目のない支援ができるよう、外国人児童生徒への日本語指導や進路選択のための教育環境整備を一層充実させてまいりたいと考えております。

教育委員会総務課

順	氏名	会派	質問項目	担当部局	担当課	備考
1	原よしのぶ	自民	1 私学振興について			
			(1) 中学校における進路指導の状況について	教育	義務教育課	
			(2) 公立高校と私立高校の父母負担格差と授業料軽減補助拡大について	県民		
			(3) 専修学校高等課程の父母負担について	県民		
			2 手話言語・障害者コミュニケーション条例について	健福		
2	浅井よしたか	民進	1 愛知県の国際化に対応した教育環境の整備について			
			(1) 本県の国際化に対応した教育環境の現状について			
			ア 公立学校における現状について	教育	義務教育課	
			イ 私立学校における現状について	県民		
			(2) インターナショナルスクールの充実検討について	政企		
			2 農業高校における6次産業化教育の充実について			
			(1) 農業高校における6次産業化教育の現状と課題について	教育	高等学校教育課	
			(2) 実践的な農業教育を進めるための取組について	教育	高等学校教育課	
			3 地域医療の連携推進について	健福		
3	鈴木雅博	自民	1 愛知の住みやすさの発信について	政企		
			2 ヘルプマークの導入について	健福		
			3 学び直しを望む方や外国人の学習機会の提供について	教育	義務教育課	
			4 あいち森と緑づくり事業による間伐の推進について	農水		
4	岡明彦	公明	1 文化芸術について			
			(1) 文化芸術と福祉、教育、産業及び観光の連携について			
			ア 福祉における連携について	健福		
			イ 教育における連携について	教育	生涯学習課	
			ウ 産業における連携について	産労		
			エ 観光における連携について	振興		
			(2) 文化芸術振興に係る新たな条例の制定について	県民		

平成29年12月議会一般質問一覧

2017/12/7

教育委員会総務課

順	氏名	会派	質問項目	担当部局	担当課	備考
5	新海正春	自民	1 本県の施設園芸の高度化について	農水		
			2 県民自らが災害から身を守る取組について	防災		
6	鳴海やすひろ	民進	1 SNSによる犯罪に巻き込まれないようにするための教育について	教育	高等学校教育課 義務教育課	
			2 障害への認知・理解促進について	健福		
7	石塚吾歩路	自民	1 リニア開業を10年後に控えた本県の重要課題について	総務 政企		
8	永井雅彦	民進	1 高齢者の安心した暮らしについて	健福		
			2 長時間労働の是正について	産労		
9	今井隆喜	自民	1 2026年アジア競技大会における組織運営について	振興		
			2 フィルムコミッションについて	振興		
10	安藤正明	自民	1 認知症対策について	健福		
			2 魚アラ処理公社の解散について	健福		
			3 農地防災事業の推進について	農水		
11	谷口知美	民進	1 発達障害児・者支援について	健福 病院		
			2 性犯罪・性暴力被害者支援について	警察・健福 ・県民		
			3 コレクティブハウジングについて	建設		
12	犬飼万壽男	自民	1 福祉・医療・介護人材確保の現状と今後の取組について	健福		
13	福田喜夫	民進	1 行政効率とスケールメリットを生かした広域行政の推進について	健福 防災		
			2 予知前提の防災対策の見直しについて	防災		
			3 リニアインパクトを生かした名古屋市と豊田方面を結ぶ道路整備について	建設		
14	佐藤一志	自民	1 豪雨災害対策について	建設 防災		
			2 リニア中央新幹線について	振興		
			3 愛知県国際展示場の状況について	振興		

【質問要旨】

1 私学振興について

- (1) 中学3年生の進路実現のため、進路指導説明会を含め、中学校ではどのような進路指導を行っているのでしょうか、お伺いします。

【教育長答弁要旨】

中学校における進路指導の状況についてお答えをいたします。

中学校における進路指導は、生徒が自らの生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、3年間の学校教育活動全体を通じて、計画的に実施することが大切です。

そこで、本県の公立中学校におきましては、中学1年生では社会人の講話や職業調べなどを通して、自らの将来の生き方や職業について考えさせ、2年生では職場体験等を通してより具体的に進路を考えさせるとともに、望ましい職業観や勤労観を身に付けさせております。

こうした指導を積み重ねた後、3年生では、夏季休業中を中心に開催される高校や専修学校の体験入学、学校見学会になるべく多く参加するよう促し、自分の目で学校の様子を見たり、通学の方法や時間を確かめたりさせるとともに、2学期からは生徒と保護者を対象に、校内で公・私立高校や専修学校等の担当者を招いた進路説明会や就職相談を実施し、具体的な進路先を考える機会としております。

その上で、本人の進路希望や学力、適性などを基に、学級担任が中心となって生徒・保護者との面談を繰り返し行い、その希望を十分に尊重しながら、主体的に進路選択がなされるようにしているところであります。

県教育委員会といたしましては、今後とも、各中学校において、生徒の主体性や学ぶ意欲を大切にしながら計画的に進路指導が行われるよう働きかけてまいりますが、議員からご指摘のありましたような、公立高校の入試制度について、生徒や保護者の誤解を招くような説明がなされている場合には、市町村教育委員会を通じて中学校を指導し、生徒の希望に沿った進路が実現できるよう努めてまいります。

平成29年12月定例県議会 一般質問（12月6日） 教育長答弁要旨
2番 民進党 浅井よしたか議員

【質問要旨】

1 愛知県の国際化に対応した教育環境の整備について

(1) 本県の国際化に対応した教育環境の現状について

ア 愛知県の国際化に対応した教育環境の現状をどのように捉えておられるのか、お答えください。（公立学校の現状について）

【教育長答弁要旨】

はじめに、本県の国際化に対応した教育環境について、公立学校の現状をお答えいたします。

平成28年度学校基本調査によると、本県の公立小・中学校に在籍する外国人児童生徒は10,477人で、この中には、保護者が大学やグローバル企業などに勤務する外国人の子どもも含まれておりますが、保護者の職業については調査していないため、その人数については把握をいたしておりません。

また、同調査によると、海外に長期間滞在した後に本県へ帰国し、公立小・中学校に在籍する、いわゆる帰国子女は1,163人で、5年前より約380人増加をいたしております。

県教育委員会では、こうした外国人児童生徒や帰国子女に対して、必要に応じて、個別に日本語指導等を行う日本語教育適応学級担当教員や、生活適応相談等を行う語学相談員を配置し、支援を行っております。

また、市町村におけるグローバル時代を見据えた先進的な取組として、今年度から、豊橋市のある小学校で、音楽や体育等の実技科目において、授業の一部を英語で行っていると聞いております。

高等学校につきましては、県立高校9校において外国人を対象に、県立高校5校と名古屋市立高校1校において帰国子女を対象に、それぞれ特別な入学者選抜を行っており、過去5年間で外国人が約100人、帰国子女が約300人入学をいたしております。また、全ての県立高校で実施している海外からの編入学制度により、過去5年間で約120人の生徒を受け入れております。

県教育委員会といたしましては、グローバル化の進展を踏まえ、今後も引き続き、本県在住の外国人児童生徒や帰国子女を小中学校、高等学校へ受け入れ、児童生徒が異なる文化を理解し合い、互いに尊重して生活できるようにしてまいりたいと考えております。

平成29年12月定例県議会 一般質問（12月6日） 教育長答弁要旨
2番 民進党 浅井よしたか議員

【質問要旨】

2 農業高校における6次産業化教育の充実について

- (1) 本県農業高校の6次産業化教育の現状と課題について、どのように捉えておられるのか、お答えください。
- (2) 6次産業化を通して、生徒のやる気を引き出す実践的な農業教育推進には、農業ビジネスのリアリティーをより実感できる新たな仕組みが必要だと考えますが、今後どのように取り組んでいかれるのか、お答えください。

【教育長答弁要旨】

- (1) 農業高校における6次産業化教育についてのお尋ねのうち、まず、その現状と課題についてお答えいたします。

農業高校では、質の高い農産物を生産するための知識や技術の習得を目指して、実践的な教育活動を行っておりますが、農業従事者の高齢化や後継者不足が課題となる中、地域農業の活性化を目指す6次産業化に関する教育を推進することも大切であると考えております。

そこで本県の農業高校では、例えば、安城農林高校が実習で栽培した果物をジャムや缶詰に加工したり、猿投農林高校が自校で育てた豚の肉を使った弁当を製品化したりするなど、生産物に付加価値を付けて販売することや、地域の特産物を活用した商品開発等を行うことなどを通して、経営に関する知識や6次産業化の仕組み等を学んでおります。

これらの商品は、学校内外のイベントや実際の店舗で販売されており、新聞やテレビなどで取り上げられることも多く、生徒の学習意欲の向上につながっているものと考えております。

今後の課題といたしましては、地域の特産物に求められる消費者のニーズをよりの確に把握することや、一部の事業者との連携にとどまっている商品開発や販路開拓の取組をさらに拡大していくことなどがあげられます。

- (2) 次に、生徒のやる気を引き出す実践的な農業教育を進めるための取組についてでございます。

農業高校の卒業生には、地域産業の担い手として活躍することが強く期待されておりますので、議員ご指摘のように、実習において、生産から販売までの過程をより実践的に学ぶことが、ますます重要になっております。

そこで、各農業高校において、地域農家、商工会議所・商工会、農業協同組合などとの連携を一層深め、長期インターンシップによって、実際の現場で地域の販売ニーズや商品流通の仕組みなどについてより深く学んだり、商業科や家庭科と連携をして、商品開発やマーケティングの知識、技術を学んだりするなど、よりリアリティーのある実践的な教育を進めてまいります。

さらに、平成 32 年度から渥美農業高校で新たに立ち上げる次世代農業のためのプロジェクトにおきましては、一部の商業高校が行っている模擬会社の取組などを参考にしながら、生徒が「課題研究」や「総合実習」の中で、生産から販売までの過程を、経営的な視点も含めて体験的に学ぶことができる学習活動をモデル的に実施することといたしております。

これらの取組を通して、農業高校における 6 次産業化に関する教育をさらに充実したものとし、地域農業の活性化につなげてまいりたいと考えております。

平成29年12月定例県議会 一般質問（12月6日） 教育長答弁要旨
3番 自民党 鈴木雅博議員

【質問要旨】

3 学び直しを望む方や外国人の学習機会の提供について

いわゆる教育の機会確保法の施行を受けて、学び直しを望む方や外国人の学習機会の提供・充実について、どのように考えているのか、県のご所見をお伺いいたします。

【教育長答弁要旨】

学び直しを望む方や外国人の学習機会の提供・充実についてお答えをいたします。

いわゆる教育の機会確保法にうたわれているように、学び直しを望む方や外国人のニーズに応え、多様な学びの場を充実させていくことは、重要な課題であると認識をいたしております。

議員お示しのとおり、本県では現在、県が必要な経費を措置し、名古屋市教育委員会の協力を得て、愛知県教育・スポーツ振興財団が名古屋市中区で「中学夜間学級」を運営しており、今年度は17人の生徒が学んでおります。

この「中学夜間学級」は、原則として、学齢期を過ぎた義務教育未修了者を対象としておりますが、外国人も広く受け入れております。また、平成28年度からは、様々な事情からほとんど学校に通えなかった義務教育修了者も入学の対象としております。

したがって、様々な年齢や国籍の生徒が学んでおりますが、たいへん意欲的に授業に取り組んでおり、ほとんど全員が途中で断念することなく中学校の卒業証書を手にしております。

また、中学校卒業後の学び直しの場合といたしましては、今年4月に開校した城北つばさ高校を始めとする定時制高校が、その役割を果たしており、中学校時に不登校であった生徒、他の高校を中途退学した生徒、あるいは日本語の力が十分身に付いていない外国人生徒など、様々な事情をもつ多くの生徒が、県内に31校ある昼・夜間の公立定時制高校で学んでおります。

さらに本年7月から、名古屋市、豊田市、豊橋市の3か所で、「若者・外国人未来塾」の取組を新たに開始し、中学校卒業後の進路未定者や高校中退者等を対象として、主に高等学校卒業程度認定試験の合格を目指した学習支援を無料で行っております。

教育委員会といたしましては、「中学夜間学級」を始め、定時制高校、「若者・外国人未

来塾」等を、学び直しを望む方や外国人のための学習機会の間として、その一層の充実を
図ってまいりたいと考えております。

【質問要旨】

1 文化芸術について

(1) 文化芸術と福祉、教育、産業及び観光の連携について

イ 子どもたちの教育における文化芸術の役割、文化芸術と教育分野の連携をどのように考えているのかお尋ねします。

【教育長答弁要旨】

子どもたちの教育における文化芸術の役割、教育分野と文化芸術の連携についてお答えいたします。

文化芸術は、子どもたちの豊かな感性や創造性を育む上で、極めて重要な役割を果たすものと考えております。

各小中高等学校では、学習指導要領に基づき、音楽、美術、書道等の分野で、児童生徒の発達段階に合わせて、様々な表現活動や鑑賞活動を行い、豊かな感性を養うとともに、合唱や合奏、作品の共同制作等の活動を通して、協力する態度や思いやりの心を育てたり、仲間との連帯感を高めたりしております。

子どもたちが、生涯にわたって文化芸術に親しむ態度を身に付けるためには、優れた文化芸術に触れる機会をできるだけ多く提供することが肝要であります。そこで、各学校では、一流のオーケストラや劇団を招いた鑑賞会を開催したり、県教育委員会の「伝統文化出張講座」を活用した民俗芸能の鑑賞や保存団体の方との交流・体験を行うなどしており、こうした民俗芸能に触れる体験は、地域の伝統文化の継承にもつながっております。

また、本県の高校では、吹奏楽や和太鼓、俳句・短歌、写真など文化系の部活動も盛んに行われており、そうした生徒の活動の発表・交流の場として、毎年度「アートフェスタ-愛知県高等学校総合文化祭-」を開催するなどの支援をいたしております。

さらに、県立高校では、普通科に芸術に関するコースの設置を進めており、本年度は東郷高校に芸術系大学等と連携した「美術コース」を、平成30年度には名古屋西高校に、特別講師から演劇やダンス等が学べる「創造表現コース」を開設することで、芸術に関心の高い生徒のニーズに応じてまいります。

今後とも、様々な文化芸術分野の団体や個人の方のご協力をいただきながら、教育活動

の充実を図り、感性豊かで創造性にあふれる子どもたち、また、自ら新たな文化芸術の担い手を志す子どもたちを育てまいりたいと考えております。

平成29年12月定例県議会 一般質問（12月6日） 教育長答弁要旨
6番 民進党 鳴海やすひろ議員

【質問要旨】

1 SNSによる犯罪に巻き込まれないようにするための教育について

県として、学校教育の中で、現在どのような取組を行っているか、また、今後どのような取組を行うのかお示しをください。

【教育長答弁要旨】

SNSによる犯罪に巻き込まれないようにするための教育についてお答えいたします。議員ご指摘のとおり、ツイッターやLINEなどのSNSの利用者の低年齢化が進んでおりますことから、子どもたちの安全安心な生活や健やかな成長のためには、より早い学校段階から、適切な利用のルールやマナーを理解させるなど、情報モラル教育を充実させることが重要であると考えております。

現在、多くの中学校や高等学校では、子どもたちがSNSなどを用いた犯罪等の被害者にならないよう、警察や通信事業者等と連携して「スマホ・携帯教室」を開催したり、道徳の時間や教科の授業などで、SNSを介したトラブルに対してどう行動すべきかを考えさせたりするなど、多様な情報が氾濫する現代社会の中で、自らを守るための知識や態度を身に付ける機会を設けております。

また、保護者に対しても、中学校や高等学校の入学説明会や保護者会において、使い方について家庭のルールを決めたり、スマートフォン等にフィルタリングを設定したりするよう啓発いたしております。

さらに教育委員会では県立学校を対象に、インターネット上の不適切な書き込みを監視するネットパトロール事業を実施し、SNSを介したトラブル等の早期発見、未然防止に努めているところであります。平成28年度は、3,015件の問題のある書き込みが発見されており、該当する児童生徒を適切に指導するとともに、直ちに書き込みの削除を依頼するなど、迅速に対応いたしております。

今後は、来年度から小学校で始まる「特別の教科 道徳」の中で情報モラル教育にしっかりと取り組むとともに、外部機関と連携した「スマホ・携帯教室」が小学校においてもより幅広く実施されるよう働きかけてまいりたいと考えております。

また、県立学校においても、ネットパトロールで得られた書き込みの傾向をトラブルの

未然防止に生かしたり、生徒指導担当教員の研修会にネットパトロールの事業者を講師として派遣するなど、外部人材も活用しながら、これまで以上に子どもたちがSNSによる犯罪に巻き込まれないようにするための取組を推進してまいります。

平成29年12月定例県議会文教委員会(12月13日)

○議案審査(4件)

第132号議案

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について

第146号議案

訴えの提起について(奨学金貸付金返還請求事件)

第160号議案

愛知県体育館の指定管理者の指定について

第161号議案

愛知県スポーツ会館の指定管理者の指定について

○請願審査(1件)

請願第19号

「すべての子どもたちにゆきとどいた教育をすすめ、心のかよう学校をつくる」について

【議案質疑】

神戸 健太郎 委員(自民党)

○部活動指導員の配置促進について

- ・ 条例改正の内容
- ・ 部活動指導員の概要
- ・ 市町村の検討状況及び多忙化解消に向けた取組

部活動指導業務は、学校管理下において週休日や休日等に部活動の指導業務に4時間程度従事した場合に手当が支給されるものであり、対外運動競技等引率指導業務は、学校体育団体等が主催する競技大会等に、自校の児童・生徒を引率し指導した場合を対象としている。

部活動指導員は、部活動において校長の監督を受け、単独で生徒の指導、引率等が可能とされており、教員の負担軽減や部活動の質的向上などの効果が期待され、文部科学省の概算要求では、今後4年間で全ての中学校に3人程度配置していくとしている。

県内3分の1程度の市町村が導入を検討しているが、生徒の発達段階や部活動の教育的意義を理解した指導や人材が求められ、適切な指導力を備えた外部人材を確保することが課題であり、研修を通して十分理解を深めてもらいたい。制度の趣旨や目的を学校、生徒や保護者に正しく理解されることが、部活動を持続的な教育活動としていくためにも大切である。

小林 功 委員（自民党）

○訴えの提起について

- ・未返還の状況
- ・認定時の審査基準

一度も返還しない者もあり、未返還額は、累計で約5億円である。
審査に当たっては、所得要件と学校長からの推薦により、認定している。

【一般質問】

かじ山 義章 委員（民進党）

○教員の不祥事防止について

- ・教職員の懲戒処分の状況及び不祥事防止の方策
- ・教職員の資質向上

教員の不祥事は、24年度32件、25年度25件、26年度24件、27年度24件、28年度29件で、今年度は12月12日現在で12件。そのうちわいせつ行為によるものは、24年度13件、25年度13件、26年度14件、27年度9件、28年度17件となっており、28年度は過去10年間で最多。不祥事防止については、発生率の高い若手教職員への研修や、自校児童生徒からの相談体制の整備など多面的な取組を進めており、今後も継続的に再発防止を図る取組など、実効性のある研修内容と方法を検討していく。

校長等管理的な立場にある者が常に観察し、必要に応じて指導や助言を行っても改善がみられない教員については、「支援を要する教員」と位置付け、個別に研修を実施している。それでも改善がみられない「指導が不適切な教員」には指導改善研修を1年間を通して県総合教育センターと所属校で実施している。24年度から28年度までの5年間に合計16人が受講し、5人が学校復帰を果たしている。

西久保 ながし 委員（民進党）

○小学校の英語教育について

- ・教員の英語力を向上させる取組
- ・教員の多忙化解消に向けた取組

27年度から5年計画で中核を担う教員各校1名に「英語教育推進リーダーによる指導力向上研修」を実施し、自校で研修を実施している。また、県総合教育センターでの研修やインターネットで受講できる講座の開設などを実施している。

学校全体の業務の削減などとあわせ、喫緊に解決すべき問題だと捉えており、教材・教具については、文科省が学習指導案例などの作成をしている。本県においては、各小学校の校内研修で活用できる英語の授業の実践事例集を作成し、配付することにより、負担軽減に取り組んでいる。また、国の定数改善にそった教員配置の充実や、採用にあたり小学校英語特別選考を実施するなど、人材の確保に努めていく。

神戸 健太郎 委員（自民党）

○外国人児童生徒への日本語教育について

- ・外国人児童生徒の就学の考え方
- ・外部人材の活用

外国人であっても、就学を希望する場合には、積極的に受入をしており、教科書の無償給与や就学援助措置についても、日本人と同様に取り扱われている。また、市町村においては、学齢相当の児童生徒が就学の機会を逃さないよう入学時に母語による就学案内で説明するなど配慮をしている。

NPO団体と連携した、学校における日本語初期指導教室の在り方リーフレットの作成、日本語初期指導のための指導案や教材の義務教育課Web ページへの掲載、担当指導主事を集めた協議会の開催などを実施しているが、外部人材を学校教育に積極的に活用することは、児童生徒へのきめ細かな対応や、教員の多忙化解消につながると考える。

谷口 知美 委員（民進党）

○若者・外国人未来応援事業について

- ・事業の実施状況、事業成果
- ・事業の課題と今後の展望

11月末現在、名古屋・豊田・豊橋の3箇所合計で、実人員33名（うち外国人8名）が高卒認定試験等に向けた学習支援を受けている。8月の高卒認定試験で4名が全科目あるいは一部科目に合格した。また、協議会を立ち上げ、就労相談者を未来塾に誘導してもらうなど、困難を抱えた人の立場に寄り添った支援につなげることができた。

高卒認定試験会場で実施したアンケート結果から、ニーズが高いことが認識でき、今後は、利用希望者への的確な広報に努めるとともに、会場・時間帯の拡充など来所のハードルを下げるような支援体制の一層の整備に努めたい。

○性教育について

- ・学校における性教育の現状
- ・教員の理解を深める取組

児童生徒の発達段階に応じて、性に関する正しい知識を理解させるとともに、それに基づき適切な行動をとることができるよう、各学校の教育課程で指導している。

性教育を学校保健課題の一つととらえ、学校に医師等の専門家を派遣し、性教育を行うとともに、自分の体を守る方法や性被害の対応について伝えており、教員、生徒、保護者、地域の関係者全てが学ぶことができる。また、教員を対象に、警察と連携した研修会を開催し、SNSが児童生徒に及ぼす影響について理解を深め、さらに、性犯罪の現状や対策について学ぶ機会を設けている。

いなもと 和仁 委員（自民党）

○色覚異常について

- ・就職時における色覚検査の認識

就職時に色覚検査の結果により、採用されない場合があることを、各学校の進路指導担当者は把握している。

中村 すすむ 委員（民進党）

○県立学校長寿命化計画について

- ・計画策定の進捗状況
- ・基本方針のポイント
- ・事業費の削減効果、今年度の事業規模

県立学校の個別施設計画にあたる「県立学校施設長寿命化計画」については、30年度までの策定を目指しており、28年度、29年度には、管理棟・普通教室棟などの種類ごとに建物を抽出してモデル調査を実施し、モデル調査の結果を踏まえ、整備水準、実施時期、コスト見通し等の内容を検討しているところである。

具体的な方針は3点あり、1点目は、これまでの使用年数の目安60年を今後は躯体の状態を確認した上で80年に延ばすこと、2点目は、引き続き築30年を目途に大規模改造工事を実施するとともに、今後は築60年を目途に長寿命化改修工事を実施すること、3点目は、現在の校舎の多くは鉄筋コンクリート造となっているが、今後、建て替える際には、原則として鉄骨造により建替えを行うことである。

機械的な試算で、単年度あたりの投資額で20%程度の削減効果があると試算している。

なお、今年度の大規模改造工事の事業規模は15棟の工事施工と8棟の先行設計であり、予算額は約13億円である。

神戸 洋美 委員（自民党）

○公私の連携について

- ・入試制度の変更による影響、評価
- ・入試制度及び募集計画における私学との協議
- ・今後の公私の連携

推薦選抜の志願者数が前年度に比べて約10%、1,471人減少し、三河学区については、岡崎市や刈谷市で同一市内の2校を組み合わせ受検する者が大幅に増加した。評価については、公立中・高の校長を対象としたアンケートでは8割以上が肯定的な回答をしており、心配したような混乱もなく、例年どおり落ち着いた状況であったと認識している。

今回の入試制度の変更では、「愛知県公立高等学校入学者選抜制度の改善に関する検討会議」を、24年度から2年にわたり9回開催し、昭和38年から毎年「入学者選抜方法協議会議」を開催し、公立高校の入学者選抜方法の改善について私学協会からも委員を出していただき、協議を行っている。生徒募集計画においては、「公立私立高等学校設置者会議」を年2回、「公私連絡会」を年2回、「実務者会議」を年4～5回開催し、協議を行っており、23年度から毎年「中学3年生の進路実現に向けた今後の公私の取組」について協議を重ね、最終的に公私それぞれの取組をとりまとめ、合意している。公立側の主な取組内容としては、「長期欠席者等に係る選抜制度」の周知徹底や私立学校の授業料軽減補助制度の周知を図ることなどがあり、合意した取組について、翌年の設置者会議等で報告・協議を行い、更なる改善につなげるようにしている。

今後も、公私が共通の課題認識のもと、協調して様々な取組を進めていくことが重要であり、引き続き、会議を通じて私学側と十分協議、連携を図り、生徒の進路実現に努めていく。

平成 29 年 12 月定例県議会文教委員会(12月20日)

○議案審査(1件)

第 162 号議案

平成 29 年度愛知県一般会計補正予算(第 6 号)

第 1 条(歳入歳出予算の補正)の内

歳出

第 11 款 教育費